

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (コード番号: 3788 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青山満 (TEL: (03)6415-6100)

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山智房

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に關する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	1,308	(-)	345	(-)	347	(-)	202	(-)
17年12月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年12月期	4,558		1,017		969		592	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	3,532	03	3,515	23
17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年12月期	10,318	49	10,309	20

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

なお、平成17年12月期第3四半期に初めて四半期連結財務諸表を作成したため、平成17年12月期第1四半期経営成績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の拡大や設備投資の堅調さに加え、雇用情勢の改善に広がりが見られるとともに消費者マインドが改善し、所得の増加に伴い、個人消費も確実に増加し、景気は緩やかに回復してきております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成17年2月現在では約7,007万人(株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ)に達し着実に拡大しております。また、平成17年度におけるブロードバンド利用者数も3,000万人を突破するなど(株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ)、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業・その他サービス事業(アプリケーションサービス事業)ともに順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が1,308,355千円、営業利益は345,929千円、経常利益は347,718千円、四半期純利益は202,509千円となりました。

(ホスティングサービス事業)

共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービス(※1)の「iCLUSTA(アイクラスタ)」が当第1四半期連結会計期間においても順調に契約数を伸ばした他、ネットショップ構築又はセキュリティ確保のための各種オプション及びツール等の販売が好調でありました。また、専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBTO(Built To Order)タイプのサービスプラン「カスタムプラン」が好調に推移した他、マイティーサーバー株式会社が提供している低価格専用ホスティングサービスについても順調に契約数を伸ばしました。また、パナソニックデジタルネットワークサーバ株式会社と提携し、エンタープライズ向けのWebサイト構築・運用を行うコンテンツマネジメントシステム(以下、CMS)を搭載したホスティングサービス「CMSスタンダードプラン」を提供開始するなど、新しい展開のホスティングサービスを開始しました。

その結果、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成18年3月末時点で約13.3万件となっており、当第1四半期連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は1,191,048千円となりました。

さらに、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、平成18年3月に株式会社アイアイティーヴィーが運営している専用ホスティングを中心としたホスティングサービス事業の営業譲受の契約を締結いたしました。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)に続く主力サービスとしての「認証局ASPサービス」(クライアント証明書発行サービス)(※2)及び、アドビシステムズ社と共同開発した、Adobe®PDFファイルに電子署名を行えるドキュメント認証サービス(CDS:Certified Document Service)を拡販すべく営業要員の拡充を行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は109,694千円となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業におきましては、SWsoft Japan株式会社が提供しているサーバーアプリケーションサービス(サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売)を当社と協調しながら販売した結果、当第1四半期連結会計期間のその他サービス事業の売上高は7,612千円となりました。

(注)平成17年12月期第3四半期に初めて四半期連結財務諸表を作成したため、対前年同四半期との比較増減は記載しておりません。

(※1)クラスタリング型ホスティングサービス
新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ(DCA)技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化/二重化する(複数台にする)ことが可能となり、障害発生リスクの低減(耐障害性の向上)やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

(※2)クライアント証明書
クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の一つで、PCやデバイス(トークン・ICカード等)に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明します。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年12月期第1四半期	4,252	2,717	63.9	47,393
17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年12月期	4,322	2,763	63.9	47,661

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年12月期第1四半期	140	△42	△217	3,032
17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 17年12月期	872	△547	751	3,151

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

<財政状態の変動状況>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,252,656千円（前連結会計年度末比69,346千円減少）となりました。

流動資産については、現金及び預金の減少により、3,607,120千円（前連結会計年度末比52,227千円減少）となりました。

固定資産については、有形固定資産が138,397千円、新規ホスティングサービスの開発に伴うソフトウェアの増加により無形固定資産が420,727千円、投資その他の資産が86,410千円となり、固定資産合計で645,535千円（前連結会計年度末比17,119千円減少）となりました。

流動負債については、1,524,914千円（前連結会計年度末比22,268千円減少）となりました。

固定負債については、繰延税金負債が減少した結果、1,842千円（前連結会計年度末比778千円減少）となりました。

株主資本については、配当金等の支払により、2,717,318千円（前連結会計年度末比46,365千円減少）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,032,297千円と前連結会計年度末に比べ119,025千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

なお、平成17年12月期第3四半期に初めて連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同四半期との比較は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は140,704千円となりました。これは主に法人税等の支払215,738千円があったものの、業績の好調を反映し税金等調整前四半期純利益347,718千円を計上したこと及び前受金の増加80,423千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動により支出した資金は42,213千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,567千円及び無形固定資産の取得による支出38,106千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動により支出した資金は217,873千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,600	580	340
通期	5,500	1,300	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,255円 43銭

(注) 本日付で公表した「株式の分割に関するお知らせ」を考慮した場合の1株当たり予想当期純利益は、6,627円72銭であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループが属するインターネット業界では、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境の普及が進み、インターネットの利用の頻度の向上及び利用の多様化が進んでおります。このような事業環境のもとで、当社グループは顧客ニーズにあった一歩進んだサービスを提供し続けることにより、収益の増加に取り組んで参ります。具体的にホスティングサービス事業では、次世代メッセージングホスティングサービスの開発等新たなサービス提供により新規顧客の獲得を目指すほか、ビジネスアプリケーション等のオプションサービスを提供することにより既存顧客へのアップセールスに取り組んで参ります。また、自社ブランド強化のほか、新たなOEMの獲得やM&Aを行うことによるスケールメリットの更なる追求に取り組んでまいります。また、セキュリティサービス事業では、主力サービスである「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）の販売を前期に引き続き強化するのに加え、需要が増加しつつある「認証局ASP」（クライアント証明書発行サービス）や新サービスであるPDFドキュメント認証サービスの拡販についても積極的に進めて参ります。

業績予測に対して第1四半期までの業績は順調に推移しておりますが、今後新サービスがどれだけ売上に結びつくかなど、不確定事項があるため、それぞれの要素がより具現化した時点で必要な業績修正を行う予定であります。

よって、平成18年2月14日に発表いたしました平成18年12月期の連結業績予想につきましては変更はございません。

※ 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表いたします。

(参考資料)

ホスティングサービス契約累計数の推移

	平成17年 第1四半期末	平成17年 第2四半期末	平成17年 第3四半期末	平成17年 第4四半期末	平成18年 第1四半期末
共用	47,927	49,087	50,316	51,989	53,458
仮想専用 (VPS)	1,978	2,134	2,280	2,438	2,585
専用	1,502	1,663	1,855	2,098	2,325
OEM	72,798	74,197	74,484	74,838	75,181
合計	124,205	127,081	128,935	131,363	133,549

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,072,297		3,191,323		
2 売掛金		356,716		305,784		
3 その他		192,217		174,488		
貸倒引当金		△ 14,110		△ 12,247		
流動資産合計		3,607,120	84.8	3,659,348	84.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具、器具及び備品		137,328		151,758		
(2) その他		1,068		1,140		
有形固定資産合計	※2	138,397	3.3	152,899	3.5	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		246,431		263,199		
(2) その他		174,295		152,390		
無形固定資産合計		420,727	9.9	415,590	9.6	
3 投資その他の資産		86,410	2.0	94,165	2.2	
固定資産合計		645,535	15.2	662,654	15.3	
資産合計		4,252,656	100.0	4,322,002	100.0	

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		61,740		50,057	
2 未払金		141,548		210,658	
3 前受金		1,068,263		987,840	
4 未払法人税等		133,078		215,419	
5 その他		120,283		83,208	
流動負債合計		1,524,914	35.9	1,547,182	35.8
II 固定負債					
1 その他		1,842		2,620	
固定負債合計		1,842	0.0	2,620	0.1
負債合計		1,526,757	35.9	1,549,803	35.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,580	0.2	8,516	0.2
(資本の部)					
I 資本金		896,070	21.1	896,070	20.7
II 資本剰余金		984,818	23.1	984,818	22.8
III 利益剰余金		833,967	19.6	880,331	20.4
IV その他有価証券評価差額金		217	0.0	247	0.0
V 為替換算調整勘定		2,244	0.1	2,216	0.0
資本合計		2,717,318	63.9	2,763,683	63.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,252,656	100.0	4,322,002	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,308,355	100.0	4,558,324	100.0		
II 売上原価			470,482	36.0	1,708,168	37.5		
売上総利益			837,873	64.0	2,850,155	62.5		
III 販売費及び一般管理費			491,943	37.6	1,832,622	40.2		
営業利益			345,929	26.4	1,017,533	22.3		
IV 営業外収益								
1 受取利息			33		59			
2 雇用助成金			1,780		3,100			
3 その他			135	1,948	0.2	456	3,616	0.1
V 営業外費用								
1 為替差損			119		260			
2 新株発行費			-		19,567			
3 株式公開関連費用			-		23,571			
4 その他			40	159	0.0	7,942	51,341	1.1
経常利益				347,718	26.6		969,807	21.3
VI 特別利益								
1 持分変動利益			-			2,976		
2 その他			-	-	-	139	3,115	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産除却損			-			13,301		
2 その他			-	-	-	2,558	15,860	0.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益				347,718	26.6		957,063	21.0
法人税、住民税 及び事業税			129,686			379,464		
法人税等調整額		15,457	145,143	11.1	△6,992	372,471	8.2	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			65	0.0		△7,754	△0.2	
四半期(当期)純利益			202,509	15.5		592,346	13.0	

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			984,818		169,409
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		637,312	
2. 新株予約権行使に伴う新株の発行		-		16,445	
3. 合併差益		-	-	161,651	815,409
III 資本剰余金四半期末(期末)残高			984,818		984,818
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			880,331		577,891
II 利益剰余金増加高					
四半期(当期)純利益		202,509	202,509	592,346	592,346
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		217,873		265,781	
2. 役員賞与		31,000	248,873	24,125	289,907
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高			833,967		880,331

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 四半期(当期)純利益		347,718	957,063
減価償却費		23,356	76,222
連結調整勘定償却額		16,768	51,763
貸倒引当金の増加額		1,862	4,752
受取利息		△33	△59
株式公開関連費用		-	23,571
新株発行費用		-	19,567
為替差損		-	993
為替差益		△246	-
固定資産売却損		-	1,563
固定資産除却損		-	13,301
持分変動利益		-	△2,976
売上債権の増加額		△50,931	△72,642
前払費用の増減額 (△は増加)		△5,253	9,571
その他流動資産の増加額		△17,363	△3,465
仕入債務の増加額		11,683	23,167
未払金の増減額 (△は減少)		△36,592	35,905
前受金の増加額		80,423	195,620
その他流動負債の増加額		16,018	27,998
役員賞与の支払額		△31,000	△24,125
小計		356,410	1,337,792
利息及び配当金の受取額		33	59
法人税等の支払額		△215,738	△465,697
営業活動による キャッシュ・フロー		140,704	872,155
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	△9,633
有形固定資産の取得による支出		△11,567	△143,967
有形固定資産の売却による収入		-	56
無形固定資産の取得による支出		△38,106	△87,002
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		8,550	△27,639
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	-	△278,233
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,213	△547,510

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	1,034,685
株式公開関連費用の支払額		-	△12,841
少数株主からの払込による収入		-	19,240
配当金の支払額		△217,873	△289,248
財務活動による キャッシュ・フロー		△217,873	751,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		355	△3,690
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△119,025	1,072,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	1,922,375
VII 合併による現金及び現金同等物の 受入額	※3	-	156,157
VIII 現金及び現金同等物の四半期 (期末) 残高	※1	3,032,297	3,151,323

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し、連結子会社となりました。</p> <p>株式会社アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の四半期決算日等 (事業年度等)に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（但し、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 131,542千円</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 118,530千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>83,644千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>129,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,896千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,085千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整額勘定償却額</td> <td>16,768千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	83,644千円	給与手当	129,841千円	減価償却費	5,896千円	貸倒引当金繰入額	2,085千円	連結調整額勘定償却額	16,768千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>264,024千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>468,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,914千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,838千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整額勘定償却額</td> <td>51,763千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	264,024千円	給与手当	468,514千円	減価償却費	17,914千円	貸倒引当金繰入額	5,838千円	連結調整額勘定償却額	51,763千円
広告宣伝費	83,644千円																				
給与手当	129,841千円																				
減価償却費	5,896千円																				
貸倒引当金繰入額	2,085千円																				
連結調整額勘定償却額	16,768千円																				
広告宣伝費	264,024千円																				
給与手当	468,514千円																				
減価償却費	17,914千円																				
貸倒引当金繰入額	5,838千円																				
連結調整額勘定償却額	51,763千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,072,297千円 <u>預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,032,297千円</u></p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,191,323千円 <u>預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,151,323千円</u></p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アット・ワイエムシー (平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 42,886 固定資産 12,634 連結調整勘定 306,216 流動負債 <u>△60,156</u> 株式会社アット・ワイエムシー 301,582 株式の取得価額</p> <p>株式会社アット・ワイエムシーの 現金及び現金同等物 <u>△23,348</u> 差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出 <u>278,233</u></p> <p>※3 _____</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当連結会計年度に合併した株式会社お名前ドットコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また合併により増加した資本準備金は161,651千円である。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 171,018 固定資産 <u>7,140</u> 資産合計 178,158 流動負債 <u>16,506</u> 負債合計 <u>16,506</u></p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,277</td> <td style="text-align: right;">19,277</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,325</td> <td style="text-align: right;">14,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,547千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,777千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	19,277	19,277	四半期末残高相当額	14,325	14,325	一年以内	8,547千円	一年超	6,230千円	合計	14,777千円	支払リース料	2,195千円	減価償却費相当額	2,100千円	支払利息相当額	87千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> <td style="text-align: right;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,885千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	33,602	33,602																																															
減価償却累計額相当額	19,277	19,277																																															
四半期末残高相当額	14,325	14,325																																															
一年以内	8,547千円																																																
一年超	6,230千円																																																
合計	14,777千円																																																
支払リース料	2,195千円																																																
減価償却費相当額	2,100千円																																																
支払利息相当額	87千円																																																
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	33,602	33,602																																															
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																															
期末残高相当額	16,425	16,425																																															
一年以内	8,500千円																																																
一年超	8,384千円																																																
合計	16,885千円																																																
支払リース料	18,474千円																																																
減価償却費相当額	16,344千円																																																
支払利息相当額	523千円																																																

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場外国株式	10,010
合計	10,010

前連結会計年度(平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場外国株式	10,061
合計	10,061

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

前連結会計年度（平成17年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	47,393円71銭	1株当たり純資産額	47,661円70銭
1株当たり四半期純利益	3,532円03銭	1株当たり当期純利益	10,318円49銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	3,515円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,309円20銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の四半期 (当期)純利益 (千円)	202,509	592,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(31,000)
普通株式に係る四半期 (当期)純利益 (千円)	202,509	561,346
普通株式の期中平均株式数(株)	57,335	54,402
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	274	49
(うち新株予約権)	(274)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至17年12月31日)								
<p>1 平成18年5月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成18年6月30日(金)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成18年6月30日(金)最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成18年7月1日(土)</p> <p>(4) 株券交付日 平成18年8月18日(金)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間における1株情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 23,696円86銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 23,830円85銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり四半期純利益 1,766円02銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 5,159円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,757円62銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,154円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 23,696円86銭	1株当たり純資産額 23,830円85銭	1株当たり四半期純利益 1,766円02銭	1株当たり当期純利益 5,159円25銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,757円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,154円60銭	—————
当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度								
1株当たり純資産額 23,696円86銭	1株当たり純資産額 23,830円85銭								
1株当たり四半期純利益 1,766円02銭	1株当たり当期純利益 5,159円25銭								
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,757円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,154円60銭								